

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《人社系》

●大阪大学経済学研究科経営学系専攻

「イノベーションリーダー養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

外部有識者(東大阪エリアの企業経営者、大企業 R&D マネージャ等)による教育アドバイザー委員会を設立し、技術経営分野におけるイノベーションリーダー養成に関する意見交換会を年 1、2 回行った。加えて、以下のイベントも実施した。

- ①大阪ガス実験集合住宅NEXT 21 見学会(平成 21 年度)
- ②GP フォーラム 2009 の開催(平成 21 年度)
- ③東大阪商工会議所産学ビジネス交流会参加(平成 21 年度)
- ④総括シンポジウムの開催(平成 22 年度)

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

外部アドバイザー委員からの意見をどのようにすれば、具体的なカリキュラムとして構成できるのかについて検討し、学生に対するアンケートの形で授業評価に結び付けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

アンケート結果から窺い知れることとして、統計学やマネジメントサイエンス等の数理的なものを基礎としながらも、ビジネスに関するいわゆる「気づき」に相当する戦略創造や企業家精神科目における討議に関してニーズが高く、ビジネス現場における疑似体験を学生たちが強く求めていることが明らかになり、講義内容の改善に貢献した。

《理工農系》

●北海道大学生命科学院・生命科学専攻

「融合生命科学プロフェッショナルの育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「ブレインストーミングワークショップ」：分野の異なる博士後期課程の学生 4～6 名に企業研究者および大学教員が加わり、各自の専門とは無関係なテーマに関してブレインストーミング法を用いて新しい研究テーマの提案を行う。その結果は、参画企業の本社において部長級の関係研究者に対してプレゼンを行う。異なる研究分野の学生達がお互いの意見を交換させることで「社会連携力」、「企画展開力」の強化に加え、「専門力」の習得をも目指す、学生主体のワークショップを年度ごとに開催した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・包括連携企業の研究者の参加により実施した。
- ・学生メンバーは極力異なる研究分野から構成するようにした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

- ・企業から講師を招聘し、企画開発・マーケティングに関するレクチャーを行った。
- ・ワークショップ終了時には企業において学生による最終プレゼンを行った。これにより、提案テーマのレベルの高さを保持した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

参加した学生は、自らの専門分野以外においても活躍でき得るという認識を持つようになった。企業からも新しいテーマを最初に見る権利を持つこととした。また、参加学生、企業のみならず第三者からの評価も高く、事業終了後も博士後期課程のカリキュラムに推奨科目として加わることとなった。

●新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻

「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムの実施に当たり、評価・改善のためにアドバイザリーボードを設けている。メンバーは県内企業の経営者、公的研究機関の責任者など、18名である。履修生の成果発表会の際にお集まりいただき、プログラム運営に関する忌憚のない意見をお聞きするとともに、適宜助言を受け、また農と食の第一線で活躍している方々との交流会やセミナーを実施し、教育連携を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アドバイザリーボードは、3名の大学理事、7名の農と食に関する県内のすべての公的研究機関の長、8名の県内企業の経営者とした。公的研究機関の長からは、特に新潟食づくりプロジェクト科目についてアドバイスをいただいている。また、県内企業の経営者からは、企業が求める学生像や本プログラムに関するアドバイスをいただいている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

成果発表会の後に履修生との会食を行っている。その席上で、履修生と各経営者や各研究機関の長とが直接会話する機会があり、履修生は多くの事を学び、良い経験になったとの感想を聞いている。また、セミナーや交流会では、大学教員からだけでは得られない実践的な知識や現場の情報が得られ、履修生にとって良い刺激となった。

●芝浦工業大学工学研究科地域環境システム専攻

「シグマ型統合能力人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・副専攻「ビジネス開発専攻」の中に、企業と連携した「国際技術経営工学コース」を設置した。国内外の優れた特色のある企業の工場見学や、企業から招聘した講師による「技術開発とビジネス戦略」に関する講義により構成した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・本科目の実施にあたっては、連携企業の協力が不可欠である。しかし、企業にとって、工場見学に際しての英語での説明は負担が大きいのが、本学の人的ネットワークを活用して、関東周辺の10社に協力をお願いした。また、工場見学の実施は学生を半日拘束することになるため、後期の授業が開始される9月に集中的に3社訪問することとした。
- ・企業講師による「技術とビジネス戦略」に関する講義については、工場見学で訪問した企業は必須とし、講義全体のバランスを考慮し講師を選定した。その他、大学や公的研究機関から技術移転を受け、新しいビジネスを立ち上げつつあるベンチャー企業の社長も2名招聘し、新しい技術からビジネスが生まれるプロセスについて学習できるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・学生アンケートによると、通常の授業では得られない貴重な経験ができたことなどが挙げられ、講義内容の満足度は高いものであった。
- ・協力して頂いた企業と大学との間の連携関係が強化されるとともに、今後、留学生を含めた幅広い産学連携が期待できる。

●近畿大学総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻

「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育の産学連携： 近畿大学の位置する東部大阪地域のモノづくりに秀でた企業の研究開発室に置き、指導教員と企業の開発責任者が密接に協力して学生を指導する体制を構築した。インターンシップに代表される“教育の産学連携”は、短期・体験型（第一世代）、長期・体験型（第二世代）が主流であるが、東大阪モノづくり専攻では、教員と企業の技術者の協同による長期・実践型（第三世代）教育を実施してきた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

マネジメントオフィスの整備： プログラムの実行性を高めるために、プログラム運営委員会（取組実施担当者会議）およびマネジメントオフィスを設置し、自立的に成長する仕組み（PDCA サイクル）を構築した。教員・企業技術者との連携を密にし、カリキュラムを円滑かつ効率的に運用するとともに学生のサポート（スキルレベルの検証と向上、キャリアパスの形成）を行う専門人材として、プログラムマネージャーを配置した。また、企業や研究所等で実績を積み、モノづくりに精通した定年前後の研究者や技術者をシニアサイエンティスト・シニアエンジニア（SS&SE）として受け入れ、学生を多面的に教育・指導できる体制を整えた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

プログラムマネージャーが中心になって運用する、スキルレベルや研究成果の「到達度評価シート」によって学生のサポートならびに達成度評価の「見える化」が可能になった。

①年度初めに「目標・手段・時期」を明確にする。②年度中間時点で、指導教員、企業技術者と面談し、「上期達成状況、取組」を評価してもらう。③年度末に学生は、年間達成状況と自己判定を、指導教員、企業技術者に評価してもらう。④プログラムマネージャーは、①、②および③の状況を把握し、それぞれの中間時点で学生のメンタリングを実施し支援した。本「達成度評価シート」は、他専攻にも展開された。